

山梨県告示第二十五号

平成二十九年二月定例県議会を平成二十九年二月十七日山梨県議会議事堂に招集する。

平成二十九年二月十日

山梨県知事 後 藤 齋

平成29年2月定例県議会提出予定案件について

- 1 2月定例県議会は、2月17日に招集することとし、
本日、招集告示を行ったところである。

提出案件は、平成29年度当初分、平成28年度2月補正分を
合わせて

条 例 案	14件	予 算 案	24件
その他の議決案件	8件	報告事項	15件

の予定である。

- 2 条例案について

市町村振興資金において、

元利補給金の交付対象となる事業に、

リニア中央新幹線の建設を促進するための

事業を追加する

「山梨県市町村振興資金条例中改正の件」

などを提出することとした。

3 平成29年度当初予算について

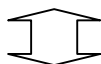
予算の規模（一般会計）は、
4,604億3,108万4千円（对本年度当初比98.7%）
28年度当初予算 4,662億7,870万8千円

【予算の規模】

平成29年度当初予算編成にあたっては、県内経済の活性化や県民生活の向上に資する施策について積極的に事業を計上しつつも、これまでの行財政改革の成果等により、公債費については39億円、人件費については9億円と大幅な削減を図ることができたことなどから、本年度と比べ58億円、1.3%の減となる4,604億3,108万4千円となっている。

なお、これら公債費、人件費の減のほか、本年度に設置した大村智人材育成基金への積み立て20億円を除くと、明年度の実質的な事業規模については、本年度と比べ10億円、0.2%の増となっている。

・28年度当初予算額	4,662億7,870万8千円
公債費の減	39億4,955万5千円
人件費の減	8億8,127万3千円
大村智人材育成基金積立金	20億円
差引後	<u>4,594億4,788万円</u>



・29年度当初予算額	<u>4,604億3,108万4千円</u>
	+9億8,320万4千円(0.2%)

【本県の財政状況】

明年度の本県財政は、歳入面では、個人所得の増加により、個人県民税が増加する一方、地方法人特別譲与税を加えた実質的な法人二税は、県内企業の業績回復が見られるものの、一部の大手法人の減収の影響により、減少が見込まれることから、実質県税の総額は本年度と同程度の1,049億円程度となる見込み。

また、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、本年度当初予算と比べ25億円、1.7%増加し、1,497億円程度となる見込み。

一方、地方消費税清算金については、全国の輸入総額が減少傾向にあることから、本年度当初予算と比べ34億円の減少となる見込み。

このため、一般財源の総額としては、本年度と比べ25億円、0.9%の減少となる見込み。

一方、歳出面では、臨時財政対策債等を除く県債等残高の削減を計画的に進めてきたことにより、公債費については減少するものの、介護保険・高齢者医療費などの社会保障関係費の増加が避けられない見込み。

更に、県立学校の改築整備や警察署の建設など、先送りすることのできない建設事業にも所要の財源を確保する必要がある。

こうしたことから、明年度も引き続き厳しい財政運営を強いられ、財源対策として本年度と同額の160億円の基金の取り崩しを行うことにより当初予算を編成したところである。

【予算編成の基本的な考え方】

明年度は、知事就任後、3年目を迎え、「ダイナミックやまなし総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みを、より一層加速していく1年となる。

このため、平成29年度当初予算編成に当たっては、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、行財政改革を着実に実施し、財源の重点的、効率的配分を行った上で、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた施策については、厳しい財政状況にあっても積極的に計上した。

特に、人口減少に歯止めをかけ、人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、これまでも総合戦略に位置づけた施策を積極的に展開してきたところであるが、明年度は、国の地方創生推進交付金を最大限に活用し、この取り組みを更に加速させて参る。

移住・定住や転出抑制に資する施策、企業立地の推進や観光産業の活性化など、地域経済の発展と雇用の創出に向けた施策、子育て支援の充実を始めとする県民生活に直結する施策については、大きな効果が生み出せるよう、重点的に予算を投入した。

また、明年度の公共事業、県単独公共事業については、限られた財源の中で、選択と集中により、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線開通を見据えた基盤整備、地方創生・地域活性化に資する基盤整備、災害に強く安全安心な県土・地域づくりに対して、引き続き重点投資枠を設定し、財源を重点配分した。

その結果、公共事業については513億円、県単独公共事業については116億円を計上することとし、合計額では、本年度当初予算と比べ3億円、0.4%増の630億円を確保した。

主な施策

【移住・定住や転出抑制への取り組み】

サテライトオフィスの物件情報を発信するとともに、IT企業等と市町村とのマッチングを支援

進学を契機とした県外への転出を抑制するため、鉄道通学定期券の購入費用を助成する市町村を支援

県内の高校生、大学生などに対して、本県で暮らすメリットや魅力の発信を強化

【産業の振興】

成長分野への進出に向けた県内中小企業等への支援や、求職者に対する就業支援等を行う「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」を、明年度から3カ年にわたって展開

ジュエリー、ワイン・日本酒、織物など本県が誇る特色ある地場産業のブランド化、活性化を図るため、首都圏や海外におけるプロモーションや商談会を支援

【企業立地の推進】

市町村が行う工業団地整備のための基礎調査や、基盤整備に対する助成制度を創設するとともに、企業誘致スーパーバイザーを設置するなど、市町村の企業誘致活動を支援

商工業振興資金の企業立地促進融資について、全国トップレベルの水準に利率を引き下げるとともに、新たに10億円の融資枠を設定

【人材の育成】

産業界のニーズ等を踏まえた人材を育成するため、甲府工業高校に高度な専門教育を行う専攻科棟を整備

大村智人材育成基金による若者海外留学支援について、高校生の長期留学枠を拡大するとともに、経済的に余裕のない世帯の負担軽減を図り、幅広く留学の機会を提供

【観光産業の活性化】

やまなし観光推進機構を日本版DMOとして整備し、観光産業のマーケティングや経営の支援機能を強化

スポーツイベントなどの受入支援をワンストップで行う窓口「スポーツコンシェルジュ」を設置し、スポーツツーリズムを推進

SNSを活用した海外向け情報発信や、ウォーキングアプリを活用した本県観光資源のPRなどにより、インバウンド観光と周遊観光を推進

【農業・水産業の振興】

安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、やまなしGAPの認証制度をスタート

民間による供給が不十分な醸造用甲州種の苗木の生産、荒廃農地等における醸造用ぶどうの作付け、栽培体験等による新たな担い手の育成などを通じ、醸造用ぶどうの生産拡大を総合的に推進

甲州牛の増産を図るため、八ヶ岳牧場に和牛子牛を育成する施設を整備

水産技術センターで開発したマス類新魚や地中熱ヒートポンプを活用した夏秋イチゴ栽培の現地実証等により、新たな特産品の開発を推進

【林業の振興】

東京オリンピック・パラリンピック大会仮設施設の建設資材等として、県産FSC認証材の利用・販売に向けた取り組みを推進

未利用材を木質バイオマスとして活用する取り組みを支援し、木材資源の有効活用を推進

【子育て支援の充実】

第2子以降の3歳未満児の保育料無料化に加え、子育て中の不安を軽減し、仕事との両立をサポートするため、保育中に具合の

悪くなった子どもの継続保育など、子どもを安心して預けることができる保育環境の整備を推進

経済的に余裕のない世帯の高等学校等の入学に要する費用負担の軽減を図るため、国の奨学給付金に加え県単独で給付金を支給

【疾病対策の推進】

新たな肝炎対策として、C型肝炎ウイルス排除者を対象としたフォローアップ検査等を実施

子宮頸がん予防ワクチン接種後の健康被害について、国の制度では救済されない方に対し、医療費等を支給する制度を創設

【在宅医療・介護の推進】

在宅医療と在宅介護におけるそれぞれの多職種が効果的に連携できる体制を構築するための人材を育成

要介護高齢者の在宅生活を支援するため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を普及促進

介護職員の確保が図られるよう、介護サービス事業所における処遇改善加算の取得を促進

【学力向上への取り組み】

本県独自の学力調査結果の授業への早期フィードバック、中堅教員を対象とした研修の実施、家庭学習の習慣化を図るための事例集の作成などを通じ、授業改善、教員の資質向上、家庭・地域との連携の3つの視点による学力向上総合対策を推進

教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間が十分に確保できるよう、新たに、公立中学校の教員に代わって休日の部活動指導を行う顧問の任用を支援

【熊本地震の教訓を踏まえた防災体制の充実・強化】

地域における自助・共助による防災力を高めるため、防災活動の中核的人材の育成や、避難所の自主運営体制の強化を推進

災害時における受援体制の強化等を図るため、医療救護活動の調整等を担う災害医療コーディネーターの養成や、被災者に対し、統一的・継続的な心のケアを提供できるよう、マニュアルを作成

【リニア中央新幹線の開業に向けた取り組み】

「リニア環境未来都市」整備方針に基づき、駅周辺の整備を進めるとともに、リニア開業が県民生活にもたらす効果や開業後の本県の姿について分かりやすく発信

リニア建設に伴う影響を緩和し、地域住民の利便性向上につながる事業として市町村が実施する施設整備に対し、資金の貸し付けを行うとともに、償還金に対する元利補給制度を創設

4 平成28年度2月補正予算について

【補正予算の主な内容】

社会福祉法人が行う障害者支援施設の移転改築に対する助成
農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対する助成

などである。

【財源対策】

本年度当初予算で予定していた160億円の基金の取り崩しについては、事業費の確定などを踏まえ、125億円を回避したものの、現時点では、35億円（財政調整基金10億円、県債管理基金10億円、公共施設整備等事業基金15億円）の取り崩しを予定している。

平成29年度当初予算の財政状況について

総務部財政課
平成29年2月

予算編成の基本的考え方

- ・ 明年度は、知事就任後、3年目を迎え、「ダイナミックやまなし総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みを、より一層加速していく1年となる。
- ・ このため、平成29年度当初予算編成に当たっては、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、行財政改革を着実に実施し、財源の重点的、効率的配分を行った上で、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた施策については、厳しい財政状況にあっても積極的に計上した。
- ・ 特に、人口減少に歯止めをかけ、人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、これまでも総合戦略に位置づけた施策を積極的に展開してきたところであるが、明年度は、国の地方創生推進交付金を最大限に活用し、この取り組みを更に加速させて参る。
- ・ 移住・定住や転出抑制に資する施策、企業立地の推進や観光産業の活性化など、地域経済の発展と雇用の創出に向けた施策、子育て支援の充実を始めとする施策、県民生活に直結する施策については、大きな効果が生み出せるよう、重点的に予算を投入した。
- ・ また、明年度の公共事業、県単独公共事業については、限られた財源の中で、選択と集中により、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線開通を見据えた基盤整備、地方創生・地域活性化に資する基盤整備、災害に強く安全安心な県土・地域づくりに対して、引き続き重点投資枠を設定し、財源を重点配分した。
- ・ その結果、公共事業については513億円、県単独公共事業については116億円を計上することとし、合計額では、本年度当初予算と比べ3億円、0.4%増の630億円を確保した。

予算規模

一般会計 460,431百万円 (H28当初: 466,279百万円 1.3%)

(参考) ・地方財政計画の伸び率 +1.0%

・国の一般会計の伸び率 +0.8%

- 平成29年度当初予算編成にあたっては、県内経済の活性化や県民生活の向上に資する施策について積極的に事業を計上しつつも、これまでの行財政改革の成果により、公債費については39億円、人件費については9億円と大幅な削減を図ることができたことなどから、本年度と比べ58億円、1.3%の減となっている。
- なお、これら公債費、人件費の減のほか、本年度に設置した大村智人材育成基金への積み立て20億円を除くと、明年度の実質的な事業規模については、本年度と比べ10億円、0.2%の増となっている。

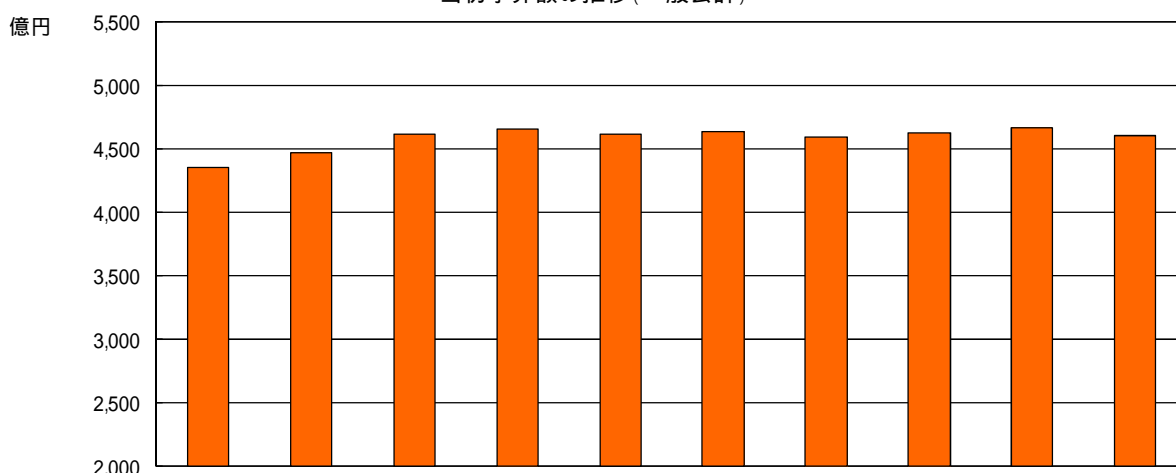
予算の全体像

1 歳入

<対本年度当初比>

(1) 実質県税	104,858百万円	(229百万円	0.2%)
県税	91,876百万円	(702百万円	0.8%)
地方法人特別譲与税	12,982百万円	(+ 473百万円	+ 3.8%)
(2) 実質交付税	149,746百万円	(+ 2,517百万円	+ 1.7%)
地方交付税	128,753百万円	(+ 3,286百万円	+ 2.6%)
臨時財政対策債	20,993百万円	(769百万円	3.5%)
(3) 通常の県債	35,985百万円	(4,842百万円	11.9%)
(4) その他	153,842百万円	(1,294百万円	0.8%)
国庫支出金	50,220百万円	(1,038百万円	2.0%)
繰入金	29,557百万円	(+ 150百万円	+ 0.5%)
(下記基金繰入金除き)				
諸収入	31,638百万円	(+ 1,861百万円	+ 6.2%)
地方消費税清算金	30,012百万円	(3,443百万円	10.3%)
など				
(5) 基金繰入金	16,000百万円	(2,000百万円	11.1%)
財源対策分	16,000百万円	(同額)
大村基金造成分	0円	(2,000百万円	皆減)

当初予算額の推移(一般会計)



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
予算額(単位:億円)	4,353	4,467	4,618	4,651	4,618	4,631	4,591	4,624	4,663	4,604
伸び率(単位:%)	0.8	2.6	3.4	0.7	0.7	0.3	0.9	0.7	0.8	1.3

当初が骨格予算のため6月現計予算額

2 歳 出

<対本年度当初比>

(1) 義務的経費	209,483百万円	(4,822百万円	2.3%)
人件費	117,250百万円	(881百万円	0.7%)
公債費	84,435百万円	(3,950百万円	4.5%)
扶助費	7,799百万円	(+ 9百万円	+0.1%)

参考 社会保障関係費の状況

(乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、介護保険関係経費、高齢者医療費のみの合計)	22,313百万円	(+ 86百万円	+0.4%)
---	-----------	---	---------	--------

(2) 投資的経費	75,913百万円	(2,438百万円	3.1%)
公共事業費	51,328百万円	(588百万円	1.1%)
(災害復旧事業費を除き、恩賜県有財産、下水道事業の特別会計を含む)				
県単独公共事業費	11,629百万円	(+ 833百万円	+ 7.7%)
上記以外	12,956百万円	(2,683百万円	17.2%)
(リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託、介護基盤整備等事業費補助金、富士吉田警察署建設など)				

(3) その他	175,035百万円	(+1,412百万円	+0.8%)
一般行政経費	121,588百万円	(+ 1,297百万円	+1.1%)
繰出金	26,175百万円	(+ 558百万円	+2.2%)
貸付金	22,162百万円	(770百万円	3.4%)
積立金	5,069百万円	(+ 327百万円	+6.9%)
など				

財政状況の主なポイント

1 歳入

(1) 実質県税	104,858百万円	(対本年度当初比	229百万円減	0.2%)
(内訳)				
・ 県 税	91,876百万円	(対本年度当初比	702百万円減	0.8%)
・ 地方法人特別譲与税	12,982百万円	(対本年度当初比	473百万円増	3.8%)

- 個人所得の増加により、個人県民税が増加する一方、地方法人特別譲与税を加えた実質的な法人二税は、県内企業の業績回復が見られるものの、一部の大手法人の減収の影響により、減少が見込まれることから、実質県税の総額は本年度と同程度の1,049億円程度となる見込み。

地方法人特別譲与税：地域間の財政力格差の縮小のため、法人事業税の一部を分離した国税である「地方法人特別税」が平成20年度に創設され、その税収は譲与税として、都道府県に人口及び従業者数を基準に譲与される。

(参考：県税収入決算額対比)

(単位：百万円)

	24	25	26	27	28見込	29予算
実質県税決算額	93,881	95,397	100,913	111,687	106,584	104,858
(地方法人特別譲与税除き)	(83,269)	(82,568)	(85,430)	(97,700)	(95,022)	(91,876)
対前年伸び率	0.2%	1.6%	5.8%	10.7%	4.6%	1.6%
(地方法人特別譲与税除き)	(0.6%)	(0.8%)	(3.5%)	(14.4%)	(2.7%)	(3.3%)

H28は2月現計予算額、H29は当初予算額

(2) 実質交付税	149,746百万円	(対本年度当初比	2,517百万円増	1.7%)
(内訳)				
・ 地方交付税	128,753百万円	(対本年度当初比	3,286百万円増	2.6%)
・ 臨時財政対策債	20,993百万円	(対本年度当初比	769百万円減	3.5%)

- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、本年度の実質県税総額の収入見込額が減少することによる基準財政収入額の減少などにより、本年度当初予算と比べ、25億円増加する。
- 臨時財政対策債については、本年度の実績に国の地方財政計画の伸び率6.8%を乗じて推計したところであり、本年度当初予算に比べ8億円減少する。

臨時財政対策債：本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税総額の不足により、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である県債。後年度、元利償還金の全額が交付税措置。

(参考:実質地方交付税決算額対比)

(単位:百万円)

	24	25	26	27	28見込	29予算
実質交付税決算額 (臨時財政対策債除き)	166,424 (131,769)	167,828 (132,390)	165,511 (135,287)	159,192 (133,192)	147,983 (128,327)	149,746 (128,753)
対前年伸び率 (臨時財政対策債除き)	2.3% (0.7%)	0.8% (0.5%)	1.4% (2.2%)	3.8% (1.5%)	7.0% (3.7%)	1.2% (0.3%)

H28は2月現計予算額、H29は当初予算額

(3) 通常の県債	35,985百万円	(対本年度当初比	4,842百万円減	11.9%)
(参考)				
臨時財政対策債を 含めた県債総額	56,978百万円	(対本年度当初比	5,611百万円減	9.0%)
うち臨時財政対策債	20,993百万円	(対本年度当初比	769百万円減	3.5%)

- 通常の県債は、公共事業や県単独公共事業のほか、県立学校の改築整備や警察署の建設などの事業を実施するため、360億円を計上。
なお、本年度は消防防災ヘリコプターや防災行政無線の更新整備などを実施しており、その影響により48億円減少する。

通常の県債：道路・橋梁の整備、河川の改修など社会資本整備の財源とするための県債。(臨時財政対策債を除く)

(4) 基金 16,000百万円(対本年度当初比 2,000百万円減 11.1%)

- 地方消費税清算金収入が減少することなどにより、一般財源がなお大幅に不足することから、財源対策として本年度予算と同額の160億円の主要基金の取り崩しが必要となる。

(財源対策分の主要基金の取り崩し額(当初予算計上)) (単位:億円)

	24	25	26	27	28	29
基金合計	65	139	88	88	160	160

当初予算が骨格予算のため6月現計予算額

(平成28年度における主要基金の増減)

- 平成28年度の基金取り崩しは、当初160億円を予定していたが、歳入においては、当初予算に比べて、減収補填債(特例分)が52億円の増、平成27年度決算による実質収支(繰越金)が35億円の増、法人事業税の増収に伴う実質県税が15億円の増、実質交付税が8億円の増などとなったこと、歳出においては、事業費の確定に伴う減額などにより一般財源の不用が生じたことから、125億円の回避が可能となった。

なお、現時点では残りの35億円について、財政調整基金から10億円、県債管理基金から10億円、公共施設整備等事業基金から15億円を取り崩す予定である。

(年度末の主要基金残高) (単位:億円)

	24	25	26	27	28		29
					当初	見込	見込
財政調整基金	218	261	261	262	152	232	167
県債管理基金	174	175	176	177	123	168	114
公共施設基金	190	191	191	255	241	241	226
計	582	627	628	694	516	641	507

県債管理基金の残高には、満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く。

公共施設整備等事業基金の残高には、元金臨時交付金を積み立てた額を除く。

	178	+125	134		
(H28 財源対策 160)	(H28	(H29 財源対策 160		
H28 大村基金造成 20				財源対策	H29 国保基金返還金 + 25
H28 運用益 + 2				取崩回避	H29 運用益 + 1

2 歳 出

(1) 義務的経費 209,483百万円 (对本年度当初比 4,822百万円減 2.3%)

人件費	117,250百万円 (对本年度当初比	881百万円減	0.7%)
うち職員給	102,373百万円 (对本年度当初比	945百万円減	0.9%)
うち退職金	11,473百万円 (对本年度当初比	176百万円減	1.5%)
公債費	84,435百万円 (对本年度当初比	3,950百万円減	4.5%)
扶助費	7,799百万円 (对本年度当初比	9百万円増	0.1%)

- ・ 人件費は、新陳代謝の影響や、定年退職者数の減少による退職手当の減などにより減少する。
- ・ 公債費は、臨時財政対策債等を除く県債等残高の計画的な削減などにより減少する。
- ・ 扶助費は、医療扶助費の増などにより増加する。

(参考) 社会保障関係費の状況 (主なもの)

22,313百万円 (对本年度当初比 86百万円増 + 0.4%)

乳幼児医療費	632百万円	(对本年度当初比	17百万円増	+ 2.8%)
重度心身障害者医療費	1,607百万円	(对本年度当初比	111百万円減	6.5%)
ひとり親家庭医療費	286百万円	(对本年度当初比	2百万円減	0.7%)
介護保険関係経費	10,394百万円	(对本年度当初比	445百万円増	+ 4.5%)
高齢者医療費	9,394百万円	(对本年度当初比	263百万円減	2.7%)

(2) 公共事業費

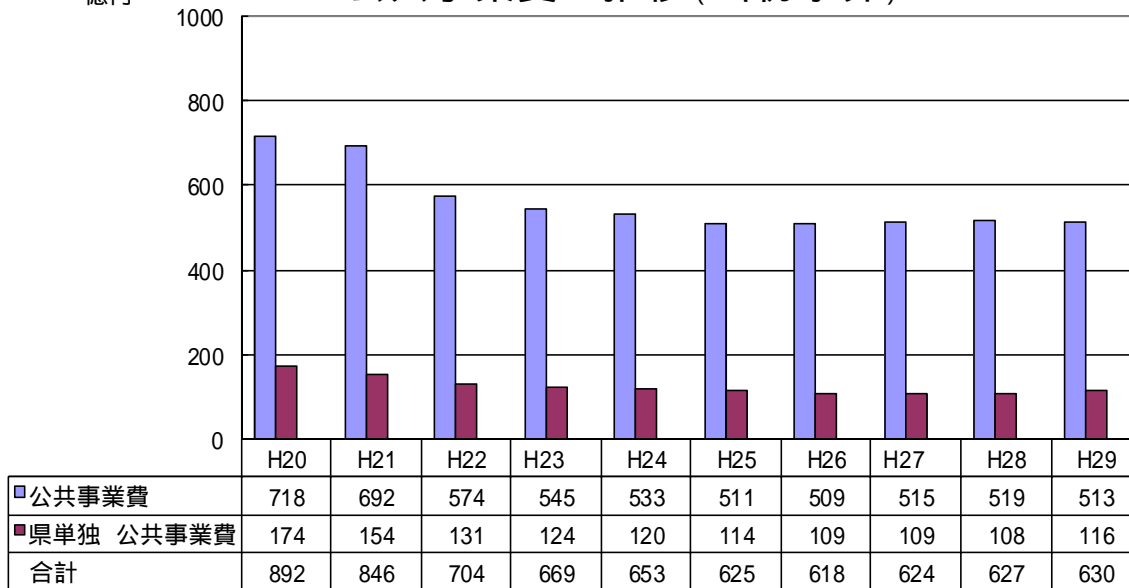
公共事業費 51,328百万円(对本年度当初比 1.1%)
災害復旧事業費を除き、恩賜県有財産、下水道事業の特別会計を含む

県単独公共事業費 11,629百万円(对本年度当初比 7.7%)

公共事業費・
 県単独公共事業費合計 62,957百万円(对本年度当初比 0.4%)

- 公共事業については513億円、県単独公共事業については116億円を計上することとし、合計額では、本年度当初予算と比べ3億円、0.4%増の630億円を確保した。

億円 公共事業費の推移(当初予算)

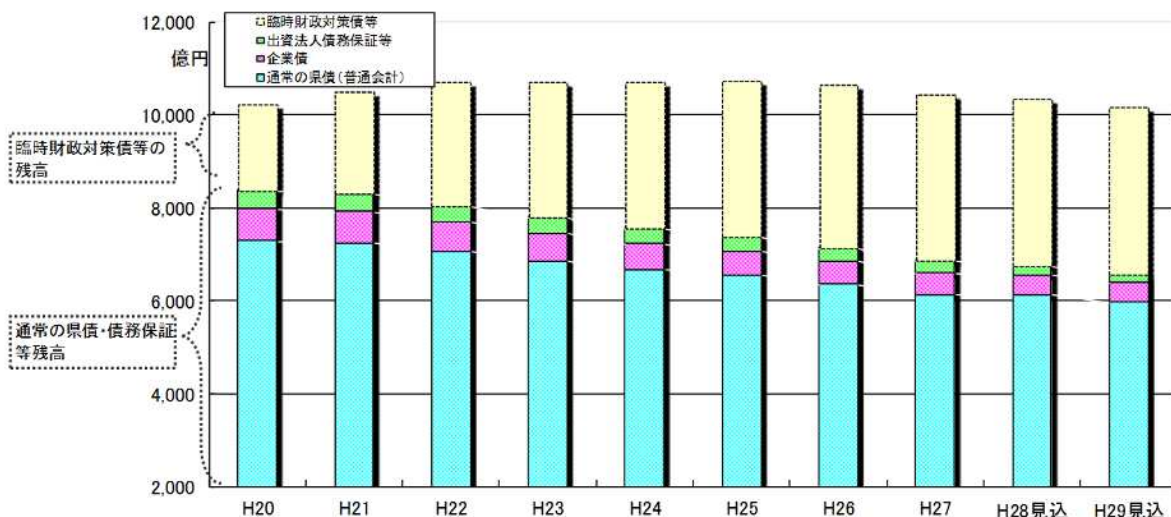


当初が骨格予算のため6月現計予算額

(参考) 県全体の県債等残高の推移

- 平成28年度末の通常の県債等残高は、6,758億円の見込み。
また、現時点での平成29年度末残高は、6,575億円の見込みであり、県債等残高の削減は着実に進んでいる。

県債等残高の推移

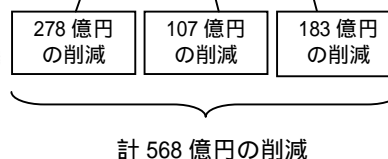


(単位: 億円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見込	H29見込
通常の県債(普通会計)	7,289	7,254	7,051	6,858	6,663	6,541	6,356	6,125	6,120	5,974
うち一般会計	7,030	7,014	6,819	6,641	6,510	6,391	6,206	5,970	5,965	5,822
企業債	696	667	634	598	563	531	501	473	443	414
出資法人債務保証等	396	379	365	341	330	311	286	267	195	187
通常の県債・債務保証等残高	8,381	8,300	8,050	7,797	7,556	7,383	7,143	6,865	6,758	6,575
臨時財政対策債等	1,842	2,201	2,646	2,915	3,140	3,357	3,498	3,580	3,583	3,586
合計	10,223	10,501	10,696	10,712	10,696	10,740	10,641	10,445	10,341	10,161

※ H20からH27は決算額、H28以降は年度末見込額。

※ H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高は、企業債に含む。



計 568 億円の削減

ダイナミックやまなし総合計画における削減目標

H26年度末：7,143億円

H31年度末：6,393億円(750億円の削減)

平成 2 9 年 2 月 定例 県 議 会 提 出 予 定 案 件 (当 初 分)

(議 決 案 件)

【 改 正 条 例 】

1 山梨県の事務処理の特例に関する条例中改正の件

知事の権限に属する事務のうち市町村が処理する事務を拡大するため、所要の改正を行う。

- 1 4 法令に関する事務について処理する市町を拡大
(市町村道の道路用地である県有地に係る境界確認事務など)
- 2 新たに市町村が処理することとする事務を追加
 - (1) 特定用途誘導地区内における建築物の容積率又は建築面積の制限の適用除外に係る申請の受理事務
 - (2) 自立支援医療 (精神通院医療) の支給認定に係る所得の確認事務

< 平成 2 9 年 4 月 1 日から施行 >

2 山梨県個人情報保護条例等中改正の件

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、情報提供等記録に関する規定について所要の改正を行う。

- 1 情報提供等記録の定義に、独自利用事務を行う際に、情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を行った場合の記録を加える。 など
- 2 条項ずれに伴い、規定の整理を行う。

< 公布の日から施行。ただし、2 については平成 2 9 年 5 月 3 0 日から施行 >

3 山梨県職員定数条例中改正の件

警察活動の強化を図るため、警察職員の定数を改正する。

- ・ 警察官の定数 1 , 6 6 0 人 1 , 6 6 7 人 (7 人 増)

< 平成 2 9 年 4 月 1 日から施行 >

4 山梨県職員の育児休業等に関する条例等中改正の件

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等に鑑み、所要の改正を行う。

1 山梨県職員の育児休業等に関する条例

- ・ 実親の同意が得られずに養子縁組里親となれない職員に委託されている子を育児休業等の対象とする。

2 山梨県職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び山梨県学校職員の勤務時間等に関する条例

- ・ 介護休暇の分割取得を可能とするとともに、新たに、介護休暇とは別に介護時間を設けることとする。

<平成29年4月1日から施行>

5 山梨県職員の修学部分休業に関する条例中改正の件

最近の社会情勢の変化に鑑み、働きながら介護がしやすい環境の整備などを図るため、職員の高齢者部分休業について所要の改正を行う。

1 条例の改称

- ・ 「山梨県職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例」に改める。

2 加齢に伴う諸事情等により通常の勤務時間の勤務を定年まで継続することを希望しない者について、勤務時間を減じつつ定年まで勤務することを可能とする。

<平成29年4月1日から施行>

6 山梨県職員の配偶者同行休業に関する条例中改正の件

一般職の国家公務員の配偶者同行休業制度の改定に鑑み、所要の改正を行う。

- ・ 期間の再度の延長が可能となる特別の事情を規定する。

<平成29年4月1日から施行>

7 山梨県特別会計設置条例中改正の件

公益財団法人山梨県林業公社の解散により県へ分収林事業が承継されるため、特別会計の事業の内容について所要の改正を行う。

- ・ 「恩賜県有財産の管理」 「恩賜県有財産及び分収林事業に係る財産の管理」

<平成29年4月1日から施行>

8 山梨県手数料条例中改正の件

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行等に鑑み、建築物エネルギー消費性能適合性の判定申請に係る手数料等について所要の改正を行う。

- ・ 建築物エネルギー消費性能適合性判定申請手数料 (新設) 36,000円など

<平成29年4月1日から施行>

9 山梨県市町村振興資金条例中改正の件

リニア中央新幹線の建設を促進するため、元利補給金の交付対象となる事業について所要の改正を行う。

- ・ 中央新幹線の建設促進のための建設事業を追加する。

<平成29年4月1日から施行>

10 山梨県消費生活条例中改正の件

地域における消費者安全の確保に関する施策を一層推進するため、所要の改正を行う。

- ・ 消費者安全の確保に関する活動を行わせるために委嘱するものに消費生活協力団体を加える。

<平成29年4月1日から施行>

11 山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例中改正の件

児童福祉法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

1 情緒障害児短期治療施設の名称

- ・ 「情緒障害児短期治療施設」 「児童心理治療施設」

2 児童心理治療施設長等の資格要件について、情緒障害児短期治療施設において児童の指導に従事等した期間も、児童心理治療施設において児童の指導等に従事した期間とみなす旨の経過措置を設ける。

<平成29年4月1日から施行>

12 山梨県工業技術センター諸収入条例中改正の件

新たに導入した機器に係る使用料及び手数料の額を定めるとともに、所要の改正を行う。

1 条例の改称

- ・ 「山梨県産業技術センター諸収入条例」に改める。

2 新たに導入した機器に係る使用料について設定

- ・ 妨害波測定装置 1時間につき 2,340円 ほか11件

3 新たに導入した機器を用いた試験等に係る手数料について設定

- ・ 耐光堅ろう度試験 1試料につき 1,360円 ほか1件

4 廃棄する機器に係る使用料について項目を削除

- ・ イオンメーター ほか45件

5 廃棄する機器を用いた試験等に係る手数料について項目を削除

- ・ 環境試験（促進耐候性試験） ほか48件

<平成29年4月1日から施行>

13 平成29年度山梨県一般会計予算

14 平成29年度山梨県恩賜県有財産特別会計予算

15 平成29年度山梨県災害救助基金特別会計予算

16 平成29年度山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

17 平成29年度山梨県中小企業近代化資金特別会計予算

18 平成29年度山梨県農業改良資金特別会計予算

19 平成29年度山梨県市町村振興資金特別会計予算

20 平成29年度山梨県県税証紙特別会計予算

21 平成29年度山梨県集中管理特別会計予算

22 平成29年度山梨県商工業振興資金特別会計予算

23 平成29年度山梨県林業・木材産業改善資金特別会計予算

24 平成29年度山梨県流域下水道事業特別会計予算

25 平成29年度山梨県公債管理特別会計予算

26 平成29年度山梨県営電気事業会計予算

27 平成29年度山梨県営温泉事業会計予算

28 平成29年度山梨県営地域振興事業会計予算

29 包括外部監査契約締結の件

契約の始期 平成29年4月1日(1年間)
契約の金額 13,300千円を上限とする額
契約の相手方 住所 甲府市丸の内一丁目16番20-1302号
氏名 三神 治彦
資格 税理士

30 県営土地改良事業施行に伴う市町村負担の件

平成29年度に施行する事業について市町村の負担率を定める。

- ・ 農村地域活性化農道整備事業 工事費の30/100以内
- ・ 土地改良施設維持管理事業(管理体制整備型) 工事費の25/100以内
など

31 林道事業施行に伴う市町村負担の件

平成29年度に施行する事業について市町村の負担率を定める。

- ・ 国庫補助森林居住環境整備事業 森林基幹道(生活関連林道) 工事費の1/10

32 急傾斜地崩壊対策事業施行に伴う市町村負担の件

平成29年度に施行する事業について市町村の負担率を定める。

- ・ 急傾斜地崩壊対策事業 工事費の2/10以内

33 流域下水道の維持管理に要する費用の市町村負担の件

流域下水道事業の維持管理に要する費用について市町村の負担額を定める。

- ・ 釜無川流域下水道
(韮崎市、南アルプス市、甲斐市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭和町)
平成29年度~30年度 1立方メートル当たり63円
(平成26年度~28年度 1立方メートル当たり62円)

平成29年2月定例県議会提出予定案件 (補正分)

(議決案件)

【制定条例】

1 山梨県の公の施設の設置及び管理に関する条例等の整備に関する条例制定の件

指定管理者の指定を取り消した場合等の施設の適切な管理を図るため、所要の改正を行う。

1 知事等が臨時に施設の管理の業務の全部又は一部を行う。

2 知事等が施設の管理の業務を行う場合の施設利用の承認及び使用料の徴収に関する規定を設ける。

< 公布の日から施行 >

【改正条例】

2 山梨県安心こども基金条例中改正の件

子育て支援対策臨時特例交付金に基づく基金事業の延長に鑑み、条例の失効期日を延長する。

・ 条例の失効期日延長 平成29年3月31日 平成30年3月31日

< 公布の日から施行 >

3 平成28年度山梨県一般会計補正予算

4 平成28年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算

5 平成28年度山梨県中小企業近代化資金特別会計補正予算

6 平成28年度山梨県県税証紙特別会計補正予算

7 平成28年度山梨県集中管理特別会計補正予算

8 平成28年度山梨県商工業振興資金特別会計補正予算

9 平成28年度山梨県流域下水道事業特別会計補正予算

10 平成28年度山梨県公債管理特別会計補正予算

11 契約締結の件

防災行政無線衛星系設備更新工事

927,288,000 円

12 契約締結の件

国道411号柳沢第一トンネル建設工事 815,400,000 円

13 契約締結の件

国道140号中央自動車道立体交差建設工事 2,786,299,905 円

(報告事項)

1 山梨県特定非営利活動促進法施行条例中改正の件

特定非営利活動促進法の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

平成29年1月10日専決、平成29年1月24日公布

<平成29年4月1日から施行>

2 山梨県風致地区条例中改正の件

国立研究開発法人森林総合研究所法の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

平成29年1月24日専決、平成29年1月31日公布

<平成29年4月1日から施行>

3 山梨県拡声機による暴騒音の規制に関する条例中改正の件

ガス事業法の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

平成29年1月17日専決、平成29年1月24日公布

<平成29年4月1日から施行>

4 訴えの提起の件

県営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い請求

(滞納月数6月以上 7名)

5 和解及び損害賠償額の決定の件	10件	2,144,564円
公務上の交通事故	6件	1,195,245円
国道上の穴ぼこ事故	1件	266,473円
県道上の落石事故	1件	416,604円
県道上の路上落下物事故	1件	130,313円
職務質問中の車両損壊事故	1件	135,929円

6 地方独立行政法人の常勤職員数報告の件

 地方独立行政法人山梨県立病院機構の常勤職員数 1,031人

平成 2 9 年度当初予算案の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初予算額 (A)	平成28年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	460,431,084	466,278,708	98.7
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	104,857,950 (91,875,950)	105,086,552 (92,577,552)	99.8 (99.2)
実質交付税 (うち地方交付税)	149,746,000 (128,753,000)	147,229,000 (125,467,000)	101.7 (102.6)
国庫支出金	50,220,067	51,258,266	98.0
県 債 (うち臨時財政対策債)	56,978,000 (20,993,000)	62,589,000 (21,762,000)	91.0 (96.5)

実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

1 やまなし創生推進プロジェクト

《地方創生の効果的な推進》

地方創生推進交付金事業費 506,061 千円

地方創生推進交付金を活用して、本県の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するための事業を行う。

対象事業数 71 事業

新地域創生連携会議設置費 1,000 千円

地方創生に向けた地域の課題解決を図るため、各地域県民センターにおいて官民協働の会議を開催する。

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進県民運動事業費 1,828 千円

人口減少対策や地方創生に対する県民の理解を深めるため、講演会等を行う。
(財源：地方創生推進交付金)

大村智人材育成基金事業費 20,431 千円

本県出身の大村智氏のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るための事業を実施する。

(財源：大村智人材育成基金繰入金)

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | 大村智自然科学賞表彰事業費 | 308 |
| | 理科・数学等に係る研究発表、コンテストで優秀な成績・成果を収めた県内の中学生・高校生等を表彰する。 | |
| 2 | 若者海外留学体験人材育成事業費 | 12,500 |
| | 県内高校生や大学生等の留学費用に対し助成する。 | |
| | 対象人数 15人程度 | |
| | 補助額 所得に応じ 1,000,000円上限 750,000円上限 500,000円上限 | |
| 3 | 新若者海外留学者成果発表会開催費 | 123 |
| 4 | 若手研究者奨励事業費 | 7,500 |
| | 県内の若手研究者等が行う研究に対し助成する。 | |
| | 対象人数 10人(自然科学分野5人 人文・社会科学分野5人) | |
| | 補助額 自然科学分野 1,000,000円上限 | |
| | 人文・社会科学分野 500,000円上限 | |

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

《県経済を牽引する基幹産業の発展》

新やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト事業費 128,529 千円

良質で安定的な雇用の創出を図るため、成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みを支援するとともに、求職者に対する就業支援等を行う。
(財源：地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金)

成長分野への進出に向けた企業支援

- 1 医工連携医療機器等開発支援事業費 30,244
県内中小企業の医療機器産業への参入を促進するため、機器開発、販路開拓等の支援を行う。
- 2 やまなし燃料電池バレー創出推進事業費 28,337
燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、機器開発、販路開拓等の支援や山梨大学における設計技術者養成講座の開設を行う。
- 3 販路開拓支援事業費補助金 4,314
中小企業による共同受注体制を整備する事業に対し助成する。
- 4 I o T 推進事業費 4,631
I o T 等を活用した本県産業の活性化を図るため、研究会、セミナー等を開催する。

成長分野における人材育成・確保

- 1 成長分野就業体験支援事業費補助金 20,000
成長分野での就業体験による知識や技術等の習得を通じて求職者の就業等を支援する県内中小企業に対し助成する。
- 2 ものづくり企業人材採用支援事業費 4,260
成長分野を対象とした合同就職面接会を開催する。
- 3 実践的人材育成事業費 1,280
産業技術短期大学校に3Dプリンターを設置し、職業訓練を行う。
- 4 医療機器開発人材養成講座開設事業費 20,765
医療機器の設計開発が可能な人材を養成するため、山梨大学に講座を開設する。
- 5 ものづくり人材育成支援事業費補助金 1,000
県内中小企業が成長分野への参入や技術力の強化のために実施する派遣研修等に対し助成する。

推進体制の整備

- 1 プロジェクト推進費 13,698
成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みや求職者の就業等を支援するため、推進協議会の開催、事業統括者の設置等を行う。

新山梨県・中国経済連携推進事業費 3,846 千円

県内中小企業の中国における取引拡大、市場開拓を図るため、海外展開サポートデスクを設置するとともに、経済交流を促進する。
(財源：地方創生推進交付金)

産業集積促進助成金 440,009 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

新市町村等工業団地整備促進事業費 10,255 千円

本県への企業立地を促進するため、市町村等の工業団地造成の取り組みを支援する。

- | | |
|--------------------|--------|
| 1 基礎調査費補助金 | 10,000 |
| 補助率 県 1/2 市町村等 1/2 | |
| 2 企業誘致スーパーバイザー設置費 | 255 |

《自立・分散型エネルギー社会の構築》

やまなし水素社会構築促進事業費 934 千円

クリーンエネルギーの導入拡大を図るため、水素エネルギーの利用促進に向けた取り組みを行う。

事業内容 新水素社会実現に向けたロードマップの策定 シンポジウムの開催等

住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金 5,500 千円

家庭における省エネルギーの推進を図るため、災害時にも有効な自立・分散型エネルギー設備の設置に対し助成する。

補助対象 エネファーム 蓄電池 電気自動車充電設備(V2H)
補助額 1件当たり 100,000 円上限(V2Hについては 50,000 円上限)

新工業団地等スマート化推進事業費 729 千円

工業団地におけるエネルギーの効率的利用等を促進するための取り組みを行う。

事業内容 アドバイザーの派遣 セミナーの開催

電力貯蔵技術研究推進事業費 248,469 千円

再生可能エネルギーの安定供給を図るため、民間企業と連携し、水素を利用した電力貯蔵技術の実用化に向けた研究を推進する。

(財源：受託事業収入)

事業内容 新長周期蓄電システムの実証研究等

《産業を担う人材の育成と確保》

大学生等インターンシップ推進事業費

9,589 千円

大学生等の県内就職を促進するため、就労体験を受け入れる企業の拡大を図るとともに、企業と学生のマッチングを支援する取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 産学官連携による推進組織の運営 受入企業の開拓
受入プログラムの作成支援 新企業と学生の交流会の開催

ものづくり人材就業支援費補助金(債務負担行為)

製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため、県内企業に就職を希望する大学生等の奨学金返還を支援する。

(財源：ものづくり人材就業支援基金繰入金)

期 間	29～41 年度
限 度 額	45,500
対 象 者	日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けた大学生等
助 成 対 象	卒業前2年間に貸与を受けた奨学金の返還金
支 給 要 件	対象業種の県内事業所に一定期間勤務すること
対 象 業 種	製造業のうち、機械電子産業にかかる業種
募 集 人 数	35 人

新 甲府工業高等学校専攻科棟建設事業費

35,855 千円

本県産業の持続的な発展を支える人材を育成するため、甲府工業高校に高度な専門教育を行う専攻科棟を整備する。

事業内容 用地測量 地質調査 基本・実施設計

《中小企業の成長と持続的な発展》

商工業振興資金貸付金

8,441,670 千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。

商工業振興資金 22,000,000

総 融 資 枠

- 1 商工業振興資金(企業立地促進融資を除く)貸付利率の見直し
中小企業に対する資金供給の更なる円滑化を図るため、貸付利率を一律0.2%引き下げる。

- 2 企業立地促進融資における貸付条件の見直しと融資枠の拡大
立地企業の資金調達を支援するため、貸付条件を見直すとともに、新たに10億円の融資枠を設定する。

融資限度額 500,000

利 率 年2.0～2.3% 年0.7%

貸 付 期 間 10 年

3 地域産業元気創造プロジェクト

《地域資源を最大限に活かす観光の推進》

新 富士スバルライン五合目周辺環境整備事業費 18,071 千円

世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、観光地としての魅力向上を図るため、富士スバルロッジを解体し、展望園地の整備等を行う。

(財源：自然環境整備補助金)

事業内容 富士スバルロッジ解体工事 展望園地実施設計
奥庭遊歩道標識類再整備実施設計

新 富士スバルライン適正利用普及啓発事業費 2,042 千円

富士スバルラインのマイカー規制を通じた世界文化遺産の価値や自然環境の適切な保全と、富士北麓地域における広域周遊観光の推進を図るための普及啓発を行う。

事業内容 パンフレットの作成

新 安全登山対策検討事業費 715 千円

本県における登山の安全対策について、条例の制定を含めた検討を行う。

事業内容 検討委員会の設置

ユネスコエコパーク登録推進事業費 2,500 千円

秩父多摩甲斐国立公園を中心とした地域の優れた自然環境の保全と持続可能な利活用を図るため、ユネスコエコパーク登録に向けた取り組みを推進する。

実施主体 登録推進協議会

事業内容 シンポジウムの開催 申請書の作成等

世界農業遺産認定推進事業費 2,430 千円

峡東地域の歴史ある果樹栽培や農業景観等を保全し次世代へ継承するため、世界農業遺産認定に向けた取り組みを推進する。

実施主体 峡東地域世界農業遺産推進協議会

事業内容 申請書の英訳

新 地域連携DMO事業費 40,152 千円

やまなし観光推進機構を日本版DMOとして整備し、観光産業の生産性向上を図る取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 専門人材によるコンサルティング 観光入込客動態調査の拡充等

新 観光人材育成・おもてなし推進事業費補助金 2,500 千円

観光客の満足度の向上を図るため、市町村等が行うおもてなしの推進につながる取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

補 助 率 国 1/4 県 1/4 市町村等 1/2

「食」のやまなし情報発信事業費 22,000 千円

滞在型観光を促進するため、峡中・峡東地域において、ホテル・旅館と連携し、県産食材を活用した「食」をテーマに情報発信を行い、本県のブランドイメージを高める。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 ホームページの作成 雑誌への広告掲載等

新 SNS を活用した海外向け情報発信事業費 1,633 千円

海外に影響力のあるブロガー等を招へいし、県内在住の外国人とともに SNS を活用した情報発信を行うことにより、海外からの誘客を促進する。

(財源：地方創生推進交付金)

新 富士の国やまなしスポーツコンシェルジュ設置事業費 524 千円

スポーツを活用した観光振興を図るため、スポーツツーリズムの情報提供やスポーツイベント等の受け入れを支援するワンストップ窓口を設置する。

新 ウォーキングアプリを活用した県内周遊観光促進事業費 2,160 千円

県内各地への周遊観光を促進するため、ウォーキングアプリに県内を巡るバーチャルツアーを設定し、本県観光資源の PR を行う。

(財源：地方創生推進交付金)

新 峡南歴史文化ツーリズム構想推進事業費 1,000 千円

滞在型観光を促進するため、歴史や文化など峡南地域の観光資源を活用した観光振興の取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

補 助 先 峡南地域歴史・文化ツーリズム振興会議

補 助 率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4

事業内容 ホームページの作成 フリーペーパーへの観光 PR 広告掲載

国際観光トップセールス事業費 8,232 千円

海外からの誘客促進を図るため、ベトナム、台湾において行政関係者、旅行会社、メディア等へのトップセールスを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

新国際観光トップセールスフォローアップ事業費 1,733 千円

トップセールスの効果を持続的なものとするため、タイ、インドネシアにおいて継続したプロモーション活動を実施する。
(財源：地方創生推進交付金)

新山梨県忠清北道姉妹締結 25 周年交流事業費 8,556 千円

忠清北道との姉妹締結 25 周年を記念して、友好訪問団の相互派遣を行う。
事業内容 友好訪問団の相互派遣 記念式典 記念植樹等

《豊かな森林資源の利活用》

森林環境保全基金積立金 295,762 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、基金に積み立てを行う。
(財源：森林及び環境の保全に係る県民税の特例による税込相当額 負担金ほか)

森林環境保全基金事業費 495,261 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施する。
(財源：森林環境保全基金繰入金 造林補助金)

- 1 森林環境保全推進事業費 486,119
森林の多様な公益的機能の維持・増進を図るため、荒廃した民有林の整備を行う。
事業内容 除間伐 広葉樹植栽等
- 2 甲斐の木づかい推進事業費補助金 4,500
県産材の利用促進を図るため、机、椅子の学校施設への導入に対し助成する。
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 3 県民参加の森林づくり推進事業費 2,047
森林の持つ公益的機能への理解と県民の森づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。
事業内容 森林整備現場見学会の開催等
- 4 森林体験活動支援事業費補助金 2,100
森林を守り育てる心を育むため、幼稚園、保育園設置者等が行う森林体験活動に対し助成する。
補助率 県 10/10
- 5 森林環境保全基金運営委員会開催費 495
事業効果の検証等に広く県民の意見を反映させるため、運営委員会を設置する。

「育水」やまなし推進事業費 13,407 千円

県民による水源涵養、環境保全等の育水活動を推進するとともに、本県の良質な水のブランド力向上を図るための取り組みを行う。

(財源：寄附金(企業版ふるさと納税) 地方創生推進交付金)

- | | |
|---|--------|
| 1 育水研究会議開催費 | 192 |
| 2 育水推進県民大会開催費 | 215 |
| 3 新やまなし「水」ラボプロジェクト事業費 | 3,000 |
| 県内の研究機関等が行う本県の水に関する研究に対し助成する。
補助額 1件当たり1,000,000円上限 | |
| 4 新「育水」やまなしPR事業費 | 10,000 |
| 本県の豊かで良質な水の魅力を国内外に向けて情報発信する。
事業内容 PR映像の作成 JR中央本線特急列車への広告掲出 | |

特用林産物産地化販路拡大事業費 1,276 千円

クロアワビタケやダイオウなど新たな特用林産物の産地化や販路拡大に向けた取り組みを行う。

事業内容 新クロアワビタケ生産への助成 新販路拡大のための協議会の開催
ダイオウの実証栽培等

C L T工法導入実践事業費 654 千円

県産材の利用促進を図るため、C L T工法の導入を推進する。

事業内容 技術研修会の開催

新木材資源活用促進事業費補助金 10,564 千円

木材資源の有効活用を図るため、市町村等が行う未利用材を木質バイオマスとして活用する取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | |
|---|-------|
| 1 木の駅プロジェクト事業費補助金 | 9,798 |
| 未利用材を受入・集積するための施設整備等に対し助成する。
補助率 定額(国1/2 県1/2) | |
| 2 ペレット燃料品質調査等事業費補助金 | 766 |
| ペレット燃料の品質調査、ISO認証取得等を行うための経費に対し助成する。
補助率 国3/8 県3/8 事業主体2/8 | |

森林・林業再生基盤づくり交付金事業費 194,348 千円

木材産業の健全な発展と県産材の利用促進を図るための事業に対し助成する。
(財源：森林・林業再生基盤づくり交付金)

- | | | |
|---|------------------------------|---------|
| 1 | 木造公共施設整備事業費補助金 | 181,868 |
| | 補助先 新 蕨崎市 | |
| | 事業内容 保育園及び公民館の複合施設の整備 | |
| | 補助基本額 363,738 | |
| | 補助率 国 1/2 事業主体 1/2 | |
| 2 | 高性能林業機械等整備事業費補助金 | 12,480 |
| | 補助先 林業経営体 | |
| | 事業内容 高性能林業機械の整備 | |
| | 補助率 国 4/10、1/3 事業主体 6/10、2/3 | |

新 東京オリンピック・パラリンピックやまなし認証材 P R 事業費 30,433 千円

県産材のブランド化を図るため、東京オリンピック・パラリンピック大会仮設施設の建設資材等として、県産 F S C 認証材の利用・販売に向けた取り組みを行う。

《高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開》

新 やまなし G A P 推進事業費 1,933 千円

安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、やまなし G A P の普及に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 推進会議、認証審査会の設置 フォーラムの開催

新 地中熱ヒートポンプ農業利用実証事業費 22,313 千円

環境負荷が少なく省エネ効果の高い直膨方式地中熱ヒートポンプシステムの農業分野での実証試験を行う。

(財源：二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金)

事業内容 夏秋イチゴ栽培における安定生産技術の確立や収益性の検証

農産物販路拡大支援事業費 69,911 千円

県産農産物等の販路拡大に向けた取り組みを行う。

国内向け販路拡大

- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | 農産物ブランド化支援事業費補助金 | 14,000 |
| | 認証農産物の周知等を通じ、農産物の産地としての本県のイメージアップを図るため、P R イベント等を実施する。 | |
| | 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会 | |
| | 補助率 県 1/2 事業主体 1/2 | |

- 2 新 農業者等販路拡大支援事業費補助金 990
 カタログ販売を活用し販路拡大を図る農業者等に対し助成する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 補助先 農業者 農業生産法人等
 補助率 国 1/3 県 1/3 事業主体 1/3
- 海外向け販路拡大
- 1 県産農産物等海外販売・情報発信拠点設置費 40,956
 東南アジアを中心に県産農産物等の販路拡大を図るため、マレーシア、シンガポールに常設の販売・情報発信拠点を設置する。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 2 海外トップセールス事業費 2,962
 県産農産物や加工品の海外への販路拡大を図るため、台湾において流通関係者等へのトップセールスを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 3 新 海外トップセールスフォローアップ事業費 4,451
 トップセールスの効果を持続的なものとするため、マレーシア、タイにおいて継続したプロモーション活動を実施する。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 4 農産物流通販売強化対策事業費補助金 4,421
 市場・流通、輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターの運営に対し助成する。
 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 5 農産物輸出拡大サポート事業費補助金 1,433
 台湾、香港等の百貨店における期間限定のフルーツショップ設置に対する支援等により販路拡大を図る。
 補助先 県果実輸出促進協議会
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 6 輸出チャレンジャー育成事業費 698
 県産農産物や加工品の海外への販路拡大を図るため、輸出に意欲ある農業生産法人等の取り組みを支援する。
 (財源：地方創生推進交付金)

新 八ヶ岳牧場甲州牛生産体制強化事業費 8,000 千円

甲州牛の増産を図るため、八ヶ岳牧場に和牛子牛を育成する施設を整備する。
 (財源：土地改良事業関係補助金(農業競争力強化基盤整備事業))
 事業内容 整備計画の策定

陸上養殖チャレンジ事業費 1,742 千円

新たな県産魚等の産地化、ブランド化を推進するため、陸上養殖の導入に向けた取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 協議会の開催 特産品開発グループの設立

新マス類新魚養殖技術確立事業費 4,822 千円

水産技術センターで開発したマス類新魚の供給体制を構築するため、養殖技術の確立に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 民間養殖施設における実証試験 食味向上試験等

《活気に満ちあふれた農山村の創造》

鳥獣保護管理人材確保・育成事業費 13,609 千円

野生鳥獣による農林業被害の防止と生態系の保全を図るため、捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成する。

- | | | |
|---|--|-------|
| 1 | 新規狩猟者確保等対策事業費 | 771 |
| | 事業内容 シンポジウム等の開催 | |
| 2 | 新規狩猟免許取得費補助金 | 720 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助対象 新規狩猟免許取得者の狩猟セミナー受講料 | |
| | 補助率 県 1/2 市町村 1/2 | |
| 3 | 新規銃砲所持許可取得費補助金 | 1,050 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助対象 新規銃砲所持許可取得者の射撃教習受講料 | |
| | 補助率 県 1/2 市町村 1/2 | |
| 4 | 管理捕獲従事者射撃訓練費補助金 | 4,995 |
| | 補助先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 補助対象 管理捕獲従事者が行う県外射撃場での訓練に要する交通費 | |
| | 補助額 1人当たり 10,000 円上限 | |
| 5 | 管理捕獲従事者保険料補助金 | 2,000 |
| | 補助先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 補助対象 管理捕獲従事者のハンター保険料 | |
| | 補助額 1人当たり 1,000 円 | |
| 6 | 若手ハンタースキルアップ事業費補助金 | 2,650 |
| | 管理捕獲の中核となる狩猟者の育成を図るため、県猟友会青年部が実施する管理捕獲事業に対し助成する。 | |
| | 捕獲対象 ニホンジカ | |
| | 補助額 1頭当たり 16,500 円 日当 2,200 円 | |
| 7 | 新若手ハンター入門事業費補助金 | 1,423 |
| | 新たな若手狩猟者の確保を図るため、県猟友会青年部が実施する体験事業に対し助成する。 | |
| | 補助先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 補助対象 狩猟免許取得希望者等への狩猟現場体験、解体実習等に要する経費 | |
| | 補助率 定額(県単) | |

特定鳥獣適正管理費 165,837千円

管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。

- 1 ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 69,926
(財源：指定管理鳥獣捕獲等事業交付金)
委託先 一般社団法人県猟友会
事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲
くくりわなによる捕獲等
- 2 認定鳥獣捕獲等事業者による集中捕獲事業費 6,423
新たな担い手として民間事業者等を活用した管理捕獲を実施する。
事業内容 ニホンジカの高密度地域における集中的な捕獲
- 3 特定鳥獣適正管理事業費補助金 81,750
市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。
捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 4 生息数モニタリング調査費等 7,738

新ニホンジカ有効活用推進事業費 1,546千円

捕獲したニホンジカを有効活用するため、シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 やまなしジビエ認証制度の創設 協議会の設置
ジビエと山梨ワイン魅力セミナーの開催等

《個性あふれる地場産業の振興》

やまなしブランドプロモーション支援事業費 15,582千円

やまなしブランドの形成を図るため、地場産業に係る地域の優れた資源を活用した産地のイメージアップや国内外での市場獲得等を支援する。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 やまなしブランドプロモーション支援事業費補助金 14,000
補助先 地場中小企業者等
事業内容 国内外における産地ブランドの形成、販路開拓等
補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4
- 2 海外進出可能性分析ワークショップ開催費等 1,582

ジュエリーやまなし活性化事業費補助金 3,224千円

県産ジュエリーのブランド確立を図るため、県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組みを支援する。

(財源：地方創生推進交付金)

補助先 「輝きの祭典」実行委員会
事業内容 研磨、宝飾加工技術の実演 海外プレス招へい等
補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4

やまなしテキスタイルブランディング事業費 5,357 千円

世界的な流行を生み出すことのできるフランスの企業と協働し、県産織物産地のブランド化を推進する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 海外のデザイナー等を対象としたセミナーの開催等

山梨ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 4,500 千円

県産ワインのブランド確立を図るため、英国ロンドンでのプロモーション活動に対し助成する。

補助先 県ワイン酒造協同組合・甲府商工会議所・甲州市商工会連携体

新県産酒アジア販路開拓トップセールス事業費 3,188 千円

県産ワイン、日本酒等の販路開拓を図るため、ベトナム、台湾において行政関係者、流通業者等へのトップセールスを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

ワイン産地確立推進事業費 25,615 千円

ワイン産地やまなしの確立を図るため、醸造用ぶどうの生産拡大、県産ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを行う。

醸造用ぶどうの生産拡大

1 醸造用ぶどう安定供給体制確立事業費 11,935

(1) 早期成園化・省力化技術開発費 2,372

収益性の向上につながる技術の開発、実証を行う。

事業内容 試験ほ場の設置等

(2) 醸造用甲州ぶどう産地育成強化事業費補助金 5,250

ぶどう農家と醸造メーカーのマッチングを推進するとともに、醸造用甲州種の新たな栽培に対し助成する。

補助先 醸造用ぶどう安定取引推進会議

事業内容 苗木の新植、育成 ぶどう棚の設置等

補助率 定額(県単)

(3) 新県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金 4,313

農業産地の維持・拡大を図るため、民間による供給が不十分な種苗の生産を県農業振興公社が実施する。

対象品種 醸造用甲州種

補助先 公益財団法人県農業振興公社

補助率 定額(県単)

2 新 荒廃農地等利活用促進事業費補助金(醸造用ぶどう枠) 3,000

農地の有効活用を図るため、農業者等が荒廃農地等を引き受けて醸造用ぶどうを生産する取り組みに対し助成する。

(財源：荒廃農地等利活用促進交付金)

補助先 市町村

補助率 定額(国補)、国 55/100 事業主体 45/100、国 1/2 事業主体 1/2

3	新醸造用ぶどうづくりチャレンジ事業費	5,630
	生産希望者を対象とした醸造用ぶどうの栽培体験やワインの醸造体験を通じ、新たな担い手の確保を図る。 (財源：地方創生推進交付金)	
	県産ワインの高品質化	
1	ワイン生産技術強化支援事業費補助金	500
	産地としてワインの高品質化を推進する取り組みに対して助成する。 補助先 県ワイン酒造組合 事業内容 ワイナリーの巡回指導 講演会の開催等 補助率 県 1/2 事業主体 1/2	
2	優良系統選抜・供給事業費	612
3	栽培技術確立事業費	3,938

《にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化》

商店街活力再生支援事業費補助金 7,500 千円

商店街の活力を再生し、中小小売商業の活性化を図るため、市町村等が行うソフト・ハード事業に対し助成する。

補助先 市町村
事業内容 活性化計画の策定 イベントの開催 防犯カメラの整備
空き店舗に出店する者への家賃・改修費補助等
補助率 県 1/3 市町村 1/3 事業主体 1/3

「買援隊」活動促進事業費補助金 6,000 千円

地域の商店の活性化を図るため、商店、商店街、商工会等が連携して買い物弱者を支援する「買援隊」の取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

補助先 市町村
補助率 国 1/6 県 1/6 市町村 2/6 事業主体 2/6
補助額 1 件当たり 1,000,000 円上限

4 まなび・子育て環境創造プロジェクト

《安心して子どもを産み育てられる社会づくり》

子育て日本一PR事業費 10,424 千円

子育て世代の県内への移住を促進するため、全国トップクラスである本県の子育て支援策をPRする。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 育児雑誌への広告掲載 新トークイベントの開催
ソーシャルメディアを活用した情報発信
子育て関連施設体験ツアーの実施等

やまなし縁結びサポート事業費 24,727 千円

未婚化・晩婚化を改善するため、結婚を希望する者に対する支援を行う。

(財源：地域少子化対策重点推進交付金)

- 1 出会いサポート事業費 21,397
やまなし出会いサポートセンターにおいて、出会いの場を創出する。
事業内容 新紹介ブースの増設 新ホームページへの体験型ページの追加等
- 2 若者応援ネットワーク事業費 3,330
市町村の結婚相談員や県シルバー人材センター連合会等と連携して、「婚活応援隊」を設置し、若者の結婚支援に向けた取り組みを行う。
事業内容 新結婚応援フォーラムの開催等

地域少子化対策重点推進事業費補助金 3,113 千円

市町村が行う結婚・妊娠・出産・育児に関する先駆的な取り組みに対し助成する。

(財源：地域少子化対策重点推進交付金)

補助先 新北杜市
事業内容 結婚相談窓口の設置 研修会の開催等
補助率 国 1/2 市町村 1/2

産前産後ケアセンター運営費補助金 18,655 千円

出産前後の母親が持つ不安を軽減し、産後間もない母親の支援を行う産前産後ケアセンターの運営に対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

補助先 県産後ケア事業推進委員会
補助率 国 1/4 県 1/4 市町村 2/4

産前産後電話相談事業費 11,964 千円

出産前後の母親が持つ不安を軽減するため、年中無休 24 時間対応の電話相談窓口を設置する。

委託先 学校法人富士修紅学院
設置場所 産前産後ケアセンター
電話番号 055-269-8110

新 男性育児参加企業育成事業費 550 千円

男性が育児参加しやすい職場環境づくりを推進するための取り組みを行う。
(財源：地域女性活躍推進交付金)

事業内容 男性育児参加推進員養成講座の開催 リーフレットの作成

新 輝く女性応援企業育成事業費 1,203 千円

女性の活躍推進に向けた企業の主体的な取り組みを支援する。

(財源：地域女性活躍推進交付金)

事業内容 経営者等を対象としたセミナー、研修会の開催
先進企業における取り組み状況の情報発信

新 働き方改革推進企業支援事業費 5,058 千円

中小企業における働き方改革を推進するため、アドバイザーによる巡回相談や専門家の派遣等を行う。

(財源：地方創生推進交付金)

認定こども園施設設備整備事業費補助金 144,326 千円

子どもを安心して育てることができるよう、認定こども園が行う施設設備の整備に対し助成する。

(財源：認定こども園施設整備交付金)

事業内容 耐震化促進事業 施設整備事業 新 防犯設備整備事業

やまなし子育て応援事業補助金 234,699 千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第 1 子の年齢に関わらず、第 2 子以降の 3 歳未満児の保育料等を無料化する市町村に対し助成する。

補助先 市町村
補助率 県 1/2 市町村 1/2

新 やまなし子育て安心保育推進事業費 12,077 千円

子育て中の不安を軽減し、仕事との両立をサポートするため、子どもを安心して預けることができる保育環境を整備する。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 やまなし子育て安心保育推進事業費補助金 11,700
 保育中に具合が悪くなった子どもを保護者が迎えに来るまでの間、引き続き保育できるように、保育所等への看護職員の配置に取り組む市町村に対し助成する。
 補助率 国 1/4 県 1/4 市町村 2/4
- 2 病児看護研修会開催事業費 81
- 3 病児・病後児保育広域利用促進事業費 296
 診療所、保育所等に付設された専用スペースで子どもを預かる病児・病後児保育の全県的な利用を可能とするための調整会議を設置する。

保育人材確保対策貸付事業費補助金 6,048 千円

潜在保育士の復職等を推進するため、再就職準備金等貸付事業に対し助成する。

補助先 社会福祉法人県社会福祉協議会

補助率 国 9/10 県 1/10

新 放課後児童支援員処遇改善事業費補助金 20,335 千円

放課後児童支援員の人材確保及び資質の向上を図るため、勤続年数や研修実績に応じた処遇改善の取り組みに対し助成する。

補助先 市町村

補助率 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3

子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業費 115,345 千円

発達障害等に係る医療等の高度化及び支援体制の強化を図るため、子どもの心のケアに係る総合拠点を整備する。

事業内容 職員研修所解体撤去 埋蔵文化財調査 開設準備委員会の開催等

新 子どもの貧困対策推進協議会開催費 669 千円

貧困状況にある子どもの健やかな育成を図るため、全県的な対策協議会を設置する。

子どもの学習支援事業費 12,937 千円

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもの学習支援等を行う。

事業内容 中高生を対象とした学習支援等の実施(町村部 14 箇所)

高等学校等奨学給付金 279,442 千円

経済的に余裕のない世帯の高校生等が安心して教育を受けられるよう、教科書や学用品等に係る教育費負担を軽減するための給付金を支給する。

(財源：高等学校等修学支援事業費補助金)

新 高等学校等入学準備サポート事業費 43,550 千円

経済的に余裕のない世帯の高等学校等入学に要する費用負担の軽減を図るため、国の奨学給付金に加え県単独で給付金を支給する。

支 給 額 1人当たり 50,000 円

新 私立小中学校授業料支援実証事業費 8,300 千円

経済的に余裕のない世帯の授業料負担の軽減を図るための給付金を支給するとともに、義務教育課程において私立学校を選択している理由等について実態把握のための調査を行う。

(財源：私立中学校等修学支援実証事業費補助金)

支 給 額 1人当たり 100,000 円

《個性と学力を伸ばす教育の充実》

学力向上総合対策事業費 110,117 千円

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。

- | | | |
|----|--|--------|
| 1 | 学力向上推進事業費 | 708 |
| | 事業内容 学力向上対策会議、学力向上フォーラム等の開催 | |
| 2 | 学力把握調査事業費 | 11,684 |
| | 本県独自の学力調査を実施し、早期に分析結果を得て授業改善を図る。 | |
| 3 | 学力向上アクティブ・ラーニング推進事業費 | 1,080 |
| | 事業内容 実践検証校による授業研究 | |
| 4 | 学力向上フォローアップ事業費 | 16,916 |
| | 事業内容 放課後、土曜日等を活用した補習の実施等 | |
| 5 | 若手教員グロースアップ事業費 | 9,195 |
| | 事業内容 退職教員による若手教員の指導等 | |
| 6 | 授業力養成講座開催費 | 160 |
| 7 | ミドルリーダー研修費 | 1,567 |
| | 事業内容 中堅教員を対象とした研修の実施 | |
| 8 | 新 小中連携研究協議会開催費 | 293 |
| | 本県における小中学校の連携の在り方について研究を行う。 | |
| 9 | 家庭学習定着促進事業費 | 1,700 |
| | 家庭における効果的な学習方法などを掲載した事例集等を作成する。 | |
| 10 | 新 運動部活動顧問任用事業費補助金 | 11,512 |
| | 多忙化する公立中学校教員の負担軽減を図るため、臨時的に運動部活動の顧問を行う者を任用する市町村等に対し助成する。 | |
| | (財源：教育支援体制整備事業費国庫補助金) | |
| | 補助率 国 2/9 県 4/9 市町村等 3/9 | |
| 11 | 教育センター教育研修費 | 4,259 |
| 12 | 指導者研修費 | 504 |
| 13 | 運動部活動外部指導者派遣事業費 | 2,821 |
| 14 | 社会生活にいきる言語活動推進事業費 | 755 |
| 15 | 学校運営協議会設置推進事業費 | 902 |
| 16 | 放課後子ども教室推進事業費補助金 | 33,124 |
| 17 | 子どもの学習支援事業費(再掲) | 12,937 |

峡南地域単位制・総合制高校建設事業費 68,925 千円

魅力と活力ある高校づくりを推進するため、増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、単位制の総合制高校を設置する。

事業内容 地質調査 基本・実施設計

新 やまびこ支援学校建設事業費 67,734 千円

教育環境の充実を図るため、やまびこ支援学校を移転改築する。

建設場所 大月市猿橋町桂台地内

事業内容 用地測量 地質調査 基本・実施設計

高等学校等就学支援金交付事業費 3,094,597 千円

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、高校生等に対し公立高校授業料相当額等を助成する。

(財源：高等学校等就学支援金交付金 高等学校等就学支援金事務費交付金)

私学振興費 3,511,273 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。

1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金	3,275,874
2 私立専修・各種学校運営費補助金	10,980
3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金	117,594
4 私立学校教職員共済業務補助金	45,073
5 私立幼稚園等特別支援教育費補助金	45,668
6 私立高等学校授業料減免事業費補助金	9,384
7 私学教育振興会活動費補助金	6,000
8 専修学校各種学校協会活動費補助金	700

私立幼稚園等緊急環境整備費補助金 25,666 千円

幼児教育の質の向上を図るため、遊具等の整備に対し助成する。

(財源：教育支援体制整備事業費交付金)

補助先 学校法人山梨英和学院外 計 26 法人

補助率 国 1/2、1/3 事業主体 1/2、2/3

新 私立幼稚園等 I C T 化支援事業費補助金 4,496 千円

幼児教育の質の向上を図るため、I C T 化に要する経費に対し助成する。

(財源：教育支援体制整備事業費交付金)

補助先 学校法人聖愛幼稚園外 計 8 法人

補助率 国 3/4 事業主体 1/4

《スポーツ・文化の振興と魅力の発信》

東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費 11,462 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、事前合宿の誘致を推進する。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 新トップセールス事業費 | 7,609 |
| フランスにおいて行政関係者、競技団体等へのトップセールスを行う。 | |
| 2 新事前合宿受入研修会開催費 | 104 |
| 3 スーパーバイザー設置事業費 | 1,200 |
| 参加国との交流を行うホストタウンとして登録を目指す市町村に対し指導助言を行うスーパーバイザーを設置する。 | |
| 4 誘致支援事業費補助金 | 2,000 |
| ホストタウンに登録された市町村に対し事前合宿誘致に必要な支援を行う。 | |
| 補助先 | 新 笛吹市 |
| 事業内容 | 相手国との交渉等を行うアドバイザーの設置 視察の受入 |
| 5 事前合宿誘致ホームページ運営費 | 549 |

富士北麓公園陸上競技場改修事業費 538,499 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会の事前合宿等の誘致に向け、ラグビー及び陸上の競技団体が定める施設基準に合致するよう、富士北麓公園陸上競技場を改修する。

事業内容 フリーウエイトトレーニング室、屋内練習走路等の整備

新 第 73 回国民体育大会冬季大会開催費 194,232 千円

(財源：地方スポーツ振興費国庫補助金 スポーツ振興くじ助成金(toto))

期 間 30 年 1 月 28 日～2 月 1 日
会 場 地 甲府市 富士吉田市
参 加 者 約 1,000 人
実 施 競 技 スケート競技(スピード ショートトラック フィギュア)

新 全国高等学校総合体育大会開催費 7,708 千円

(財源：地方スポーツ振興費国庫補助金)

期 間 30 年 1 月 22 日～26 日
会 場 地 甲府市 富士吉田市
参 加 者 約 900 人
実 施 競 技 スケート競技(スピード フィギュア)

新 射撃場検討事業費 2,691 千円

新たな射撃場のあり方検討委員会の中とりまとめを踏まえ、練習環境の向上方策について調査検討を行う。

事業内容 練習環境の調査 外部有識者による検討委員会の設置

新 日露交歓コンサート 2017 開催費

3,842 千円

県民に優れた芸術鑑賞の機会を提供するため、日露交歓コンサートを開催する。

事業内容 チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院の教授等による無料演奏会

5 健やか・快適環境創造プロジェクト

《安心して暮らせる地域づくり》

生活困窮者自立支援事業費 38,792 千円

生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援や生活支援等を行う。
(財源：生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等
国庫補助金)

- 1 自立相談支援事業費 21,932
生活困窮状態からの脱却を支援するため、就労支援員による相談等を行う。
事業内容 相談窓口の設置 訪問支援 自立支援計画の作成等
- 2 住居確保給付金 3,024
離職により住居を失った者が安心して就職活動を行うことができるよう、給付金を支給する。
対象者 住居を喪失している又は喪失するおそれのある離職者
- 3 家計相談支援事業費 899
家計の管理に問題を抱える生活困窮者を支援するため、家計相談支援員による専門的な助言等を行う。
- 4 子どもの学習支援事業費(再掲) 12,937
貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもの学習支援等を行う。
事業内容 中高生を対象とした学習支援等の実施(町村部 14 箇所)

地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 1,558,902 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。

(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 2,466,992 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

- 介護施設等の整備 2,411,689
- 1 介護基盤整備等事業費補助金 2,033,693
介護保険法に基づく介護施設等の基盤整備の促進を図るため、市町村が行う施設整備に対し助成する。
事業内容 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備
補助基本額 地域密着型特別養護老人ホーム 1床当たり 4,270,000円
認知症高齢者グループホーム 1施設当たり 32,000,000円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設当たり 5,670,000円
小規模多機能型居宅介護事業所 1施設当たり 32,000,000円
看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設当たり 32,000,000円

2	介護基盤開設準備等事業費補助金	377,996
	地域密着型特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るため、市町村等が行う職員研修や備品購入等の開設準備に対し助成する。	
	補助基本額	地域密着型特別養護老人ホーム 定員1人当たり621,000円 認知症高齢者グループホーム 定員1人当たり621,000円 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設当たり10,300,000円 小規模多機能型居宅介護事業所 定員1人当たり621,000円 看護小規模多機能型居宅介護事業所 定員1人当たり621,000円
	介護従事者確保	55,303
1	介護人材すそ野拡大緊急対策事業費	5,286
	介護人材の確保を図るため、ボランティアセンター等と連携した人材の掘り起こしを行う。	
	事業内容	介護入門講座の開催 初任者研修の受講費に対する助成
2	介護人材等緊急確保対策事業費	19,037
	介護人材等の安定的な確保を図るため、介護サービス等を提供する事業所と求職者に対する一体的な支援及び研修等を行う。	
	委託先	社会福祉法人県社会福祉協議会
	事業内容	介護体験の実施 就職セミナー、合同面接会の開催 潜在的有資格者に対する職場復帰プログラムの提供 キャリア形成支援研修の実施等
3	地域ケア会議構築支援事業費補助金	1,808
	市町村が行う地域ケア会議充実のための取り組みに対し助成する。	
	補助率	国 2/4 県 1/4 事業主体 1/4
4	介護ロボット導入費補助金	500
	介護業務の負担軽減や効率化を図るため、従事者用介護ロボットを導入する先駆的な取り組みを行う事業者に対し助成する。	
	補助額	1件当たり100,000円上限
5	施設内保育施設運営費補助金	2,124
	介護事業者が行う施設内保育施設の運営に対し助成する。	
	補助率	国 4/9 県 2/9 事業主体 3/9
6	介護職員確保定着促進事業費	3,921
	働きやすい職場づくりや介護の質の向上に向けた取り組みを推進する。	
	事業内容	モデル就業規則の普及等
7	現任介護職員等研修支援事業費	4,546
	職員の各種研修への参加を促進するため、事業者が行う代替要員の確保に対し助成する。	
8	介護支援専門員研修事業費	8,748
9	介護職員等医療的ケア人材養成事業費	1,310
	特別養護老人ホームや障害児(者)施設等において、たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員等を養成するための取り組みを行う。	
	事業内容	医療的ケア指導看護師養成研修の実施等
10	地域包括ケア体制整備事業費等	8,023
	新介護職員処遇改善加算取得促進事業費	2,403千円

平成29年度の介護報酬改定により拡充される処遇改善加算の取得を促進するため、介護サービス事業所にアドバイザーの派遣等を行う。
(財源：介護保険事業費補助金)

新 定期巡回・随時対応サービス普及促進事業費 1,724 千円

要介護高齢者の在宅生活を支援するため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及促進を図る。

事業内容 事業所を対象とした研修会等の開催 アドバイザーの派遣

自殺対策総合事業費 50,683 千円

自殺防止センターを核として、市町村等と連携し、自殺対策を総合的かつ計画的に推進する。

(財源：地域自殺対策強化交付金 精神保健費等国庫補助金)

- | | | |
|----|--|--------|
| 1 | いのちのセーフティネット連絡協議会開催費 | 365 |
| 2 | 自殺予防推進大会開催費 | 363 |
| 3 | 山梨いのちの日広報啓発事業費 | 1,388 |
| | いのちの日の広報を通じて、自殺予防に関する適切な知識の普及啓発を行う。 | |
| 4 | 相談窓口広報事業費 | 286 |
| 5 | 自殺対策調査研究事業費 | 1,605 |
| | 効果的な自殺対策を検討するため、中小企業のメンタルヘルス対策への取組状況等を調査する。 | |
| 6 | 新しいのちを守る県民運動推進事業費補助金 | 2,500 |
| | 自殺対策を県民運動として定着させるため、いのちを守る山梨県民運動推進会議が行う自殺対策の取り組みに対し助成する。 | |
| | 事業内容 啓発グッズを用いた機運の醸成 ホームページの作成等 | |
| | 補助率 県 10/10 | |
| 7 | 自殺対策人材育成事業費 | 1,410 |
| 8 | 山梨いのちの電話相談員研修事業費補助金 | 700 |
| 9 | 地域自殺対策強化事業費補助金 | 12,000 |
| | 地域の実情を踏まえ自主的に自殺対策に取り組む市町村に対し助成する。 | |
| 10 | 地域自殺対策強化民間団体等事業費補助金 | 3,000 |
| | 補助基本額 1 団体当たり 300,000 円 | |
| 11 | 若年層対策事業費 | 230 |
| | 中学校における自殺予防教育の普及促進を図る。 | |
| | 事業内容 研修会の開催 モデル校における実践 | |
| 12 | 地域セーフティネット連絡会議開催費 | 125 |
| 13 | メンタルヘルス講座開催費 | 746 |
| 14 | 多重債務者等心の健康相談事業費 | 257 |
| 15 | こころの健康相談統一ダイヤル事業費 | 3,819 |
| | 電話番号 0570-064-556 | |
| | 受付時間 月～金 午前 9 時～午後 4 時 | |
| | 火～土 午後 4 時～午後 10 時 | |
| 16 | 新高齢者見守り体制整備事業費 | 171 |
| | 高齢者の孤立化等を防止するため、民生委員等を対象とした研修会を開催する。 | |
| 17 | いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議開催費 | 24 |
| 18 | 青木ヶ原ふれあい声かけ事業費 | 18,085 |
| | 青木ヶ原樹海における自殺を防止するため、自殺企図の疑いのある人への声かけ等を行う事業に対し助成する。 | |
| | 補助先 富士河口湖町 鳴沢村 | |

19	いのちをつなぐボランティア新規養成講座開催費	290
20	新ハイリスク地イメージアップ事業費	693
	事業内容 青木ヶ原ふれあいウォーキングの開催	
21	自殺再企図防止ケア事業費	2,545
22	自殺事後ケア支援事業費	81

富士吉田警察署建設事業費 459,292 千円

老朽化、狭あい化が課題となっている富士吉田警察署の建て替えを行う。
(財源：都道府県警察施設整備費補助金)

建設場所	富士吉田市旭地内
構造・規模	R C 3F 4,744.4 m ²
事業年度	29～30年度
事業費	総事業費 1,837,167
	29年度 459,292
	30年度 1,377,875

《県民の健康増進と医療の充実》

地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 418,959 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。
(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 483,502 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

	病床の機能分化・連携の推進	63,472
1	地域医療構想推進施設整備事業費	16,690
	病床転換による回復期機能の強化等を図るため、病院が行う施設整備に対し助成する。	
	補助先 新甲府市(市立甲府病院)	
	新医療法人銀門会(甲州リハビリテーション病院)	
	事業内容 病室、処置室、機能訓練室等の整備	
	補助基本額 1病床当たり 3,333,000円	
	補助率 国 2/6 県 1/6 事業主体 3/6	
2	地域医療構想推進設備整備事業費	17,423
	回復期リハビリテーション機能や在宅患者の受入機能等の強化を図るため、医療機関が行う設備等の整備に対し助成する。	
	補助先 新医療法人聴心会(韮崎相互病院) 新大月市(大月市立中央病院)	
	新公益財団法人山梨厚生会(山梨厚生病院)	
	事業内容 リハビリ機器等の整備	
	補助基本額 1施設当たり 12,000,000円	
	補助率 国 2/6 県 1/6 事業主体 3/6	

- 3 病床転換促進コンサルティング事業費 16,000
回復期機能の強化等を図るため、病院が行う病床転換等に向けた検討に要する経費に対し助成する。
事業内容 コンサルタントを活用した病床転換シミュレーションの実施等
補助率 国 2/3 県 1/3
- 4 医療機能分化・連携推進人材育成事業費 918
医療機関の機能分化・連携を推進するため、県医師会が行うかかりつけ医の育成研修会の開催に対し助成する。
- 5 かかりつけ医受診促進事業費 899
かかりつけ医を持つことに対する県民の理解を深めるため、県医師会が行う講演会の開催等に対し助成する。
- 6 訪問看護推進拠点事業費 11,542
訪問看護体制の強化を図るため、訪問看護ステーションの連携の拠点となる訪問看護支援センターを運営する。
委託先 公益社団法人県看護協会
事業内容 訪問看護支援センターの運営 講演会の開催
- 在宅医療の推進 17,135
- 1 在宅医療推進協議会設置事業費 3,495
在宅医療に関する課題解決に向けた取り組みに対し助成する。
補助先 一般社団法人県医師会
事業内容 協議会、研修会の開催等
- 2 在宅医療チーム形成促進事業費 3,500
在宅医療を実施する医師の増加を図るため、診療所等が行う在宅医療チームの形成に向けた取り組みに対し助成する。
補助基本額 500
- 3 在宅歯科医療推進費 3,606
在宅歯科医療が必要な者への歯科医師の紹介や相談業務等を行うため、在宅歯科医療連携室を設置する。
委託先 一般社団法人県歯科医師会
設置場所 山梨口腔保健センター
- 4 新トータルサポートマネジャー養成事業費 2,726
在宅医療と在宅介護におけるそれぞれの多職種が効果的に連携できる体制を構築するため、調整を行う人材の養成研修を実施する。
委託先 公益社団法人県看護協会
- 5 在宅歯科医療人材育成事業費等 3,808
- 医療従事者確保 402,895
- 1 発達障害医療支援体制整備事業費 895
発達障害を早期に把握し、適切な支援につなげるため、こころの発達総合支援センターを中心としたネットワークの構築や地域の小児科医を対象とした研修等を行う。
- 2 小児救急電話相談事業費 21,302
小児患者の症状に応じ適切な対応が図られるよう、医師等による助言及び指導を行う。
設置場所 小児初期救急医療センター
電話番号 #8000
開設時間 月～金 午後7時～翌日午前7時
土 午後3時～翌日午前7時
休日 午前9時～翌日午前7時

- 3 救急搬送受入支援事業費補助金 21,246
医療機関における救急搬送患者の迅速かつ適切な受入れを図るため、空床確保に要する経費に対し助成する。
補助先 実施基準により最終受入医療機関に指定された医療機関
補助基本額 63,738
補助率 国 2/9 県 1/9 事業主体 6/9
- 4 トリアージナース育成支援事業費 1,065
二次救急医療現場の医療従事者の負担軽減を図るため、診察の優先順を決める看護師を育成する研修を実施する。
委託先 公立大学法人山梨県立大学
- 5 災害医療従事者確保養成事業費 1,250
災害時の医療提供体制の確保を図るため、災害派遣チーム(JMAT)の養成等に要する経費に対し助成する。
補助先 一般社団法人県医師会
- 6 災害医療研修事業費 900
県内医療従事者全体の災害対応力向上を図るため、県立中央病院が行う多数傷病者への適切な対応の習得に向けた研修会の開催に対し助成する。
- 7 産科医等分娩手当支給事業費補助金 39,746
補助先 医療機関
補助率 国 4/9、2/9 県 2/9、1/9 事業主体 3/9、6/9
- 8 NICU入室児担当医手当支給事業費補助金 693
補助先 医療機関
補助率 国 2/9 県 1/9 事業主体 6/9
- 9 地域医療支援センター運営事業費 20,813
医師の地域偏在解消と定着促進を図るため、山梨大学と連携し、キャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援する地域医療支援センターを設置する。
事業内容 地域医療に従事しつつスキルアップを図る研修プログラムの実施
地域枠医学生等への地域医療に携わる医師等による講習会の開催
医学部への進学を希望する中高生を対象としたセミナーの開催等
- 10 産科医確保臨床研修支援事業費補助金 8,800
補助先 国立大学法人山梨大学
- 11 医師派遣推進事業費 75,052
医師の地域偏在を解消するため、山梨大学が行う医師不足病院への医師派遣に対し助成する。
補助基本額 派遣医師 1人あたり月額 625,000 円
派遣人数 10人
- 12 医学生等体験研修事業費 1,698
医師の地域偏在解消を図るため、山梨大学が行う医学生等の地域医療体験実習等に対し助成する。
- 13 医療勤務環境改善支援センター運営事業費 1,710
医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るため、医務課内に医療勤務環境改善支援センターを設置する。
事業内容 協議会、研修会の開催 アドバイザーの派遣
- 14 新人看護職員卒後研修事業費補助金 11,675
看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員の臨床研修等を行う病院に対し助成する。
補助先 国立病院機構甲府病院外 計 16 病院
補助率 国 2/6 県 1/6 事業主体 3/6

15	看護職員専門分野研修事業費補助金 看護の質の向上を図るため、県立大学が行う認定看護師養成事業を支援する。 補助先 公立大学法人山梨県立大学	4,900
16	地域看護就業促進事業費 地域における看護師確保を図るため、潜在看護師を対象とした就業相談会等を開催する。	734
17	病院内保育所運営費補助金 補助基本額 54,736 補助率 国 4/9 県 2/9 事業主体 3/9	36,489
18	看護職員実習指導者講習事業費等	153,927

新 医療施設耐震化促進事業費 6,467 千円

地震発生時における適切な医療提供体制を確保するため、災害拠点病院が行う耐震診断に対し助成する。

(財源：社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金))

補助先 公益財団法人山梨厚生会(山梨厚生病院)
補助基本額 9,701
補助率 国 1/3 県 1/3 事業主体 1/3

感染症対策費 89,105 千円

(財源：感染症予防事業費等国庫負担(補助)金等)

1	感染症予防費 事業内容 感染症危機管理対策委員会の開催 発生動向調査の実施等	16,359
2	肝炎サポートネットワーク推進事業費 事業内容 対策協議会の開催 肝炎講習会の実施 普及啓発等	186
3	肝疾患相談センター運営費 委託先 国立大学法人山梨大学(山梨大学医学部附属病院)	12,499
4	新C型肝炎ウイルス排除者フォローアップ事業費 事業内容 肝臓硬度測定検査の無料実施等	595
5	感染症措置費 事業内容 入院費補助 指定医療機関の運営費補助等	18,823
6	感染症予防普及費 事業内容 研修会の開催 普及啓発等	903
7	エイズ対策費 事業内容 連絡協議会の開催 普及啓発等	4,342
8	結核対策費 事業内容 私立学校等での定期健康診断への助成 医療費の公費負担等	35,398

新 子宮頸がん予防ワクチン接種後健康被害救済事業費 12,732 千円

子宮頸がん予防ワクチン接種後に健康被害が生じた者を救済するため、医療費及び医療手当を支給する。

対象者 県が実施した子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業による被接種者のうち、ワクチン接種との因果関係を否定できない疾病について国の制度により救済されない者

《「やまなしライフ・ワークスタイル」の実現》

新「やまなしで暮らす」魅力発信事業費 2,268 千円

進学等を契機とした転出を抑制するため、高校生・大学生等に対して、本県で暮らすメリットや魅力について情報発信する。
(財源：地方創生推進交付金)

新 鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業費 12,500 千円

進学を契機とした転出を抑制するため、市町村が行う県外大学等へ通学を始めた者への定期券購入支援事業に対し助成する。

補助率 県 1/2 市町村 1/2

補助額 1 市町村当たり 2,500,000 円上限

新 やまなしサテライトオフィス誘致推進事業費 3,119 千円

県外からの移住定住を促進するため、サテライトオフィスを誘致する取り組みを行う。

1 サテライトオフィス紹介事業費

619

県外の企業に対し、サテライトオフィス候補物件を紹介する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 ホームページの作成 セミナー、バスツアーの開催

2 サテライトオフィス整備事業費補助金

2,500

補助先 市町村

事業内容 空き家改修(無線LAN整備 給排水設備改修等)

補助率 国 2/4 県 1/4 市町村 1/4

新 リニアで変わるやまなしの姿発信事業費 12,000 千円

リニア中央新幹線整備に向けた機運の醸成を図るため、リニア開業が県民生活にもたらす効果や開業後の本県の姿について幅広く発信する。

(財源：地方創生推進交付金)

新「リニア環境未来都市」整備事業費 29,920 千円

「リニア環境未来都市」整備方針に基づき、駅周辺の整備を行う。

事業内容 地形測量 造成計画等

6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

《災害に強い県土・地域づくり》

新 地域防災力・避難所運営強化支援事業費 3,656 千円

地域における自助・共助による防災力を高めるため、防災活動の中核的人材の育成を行うとともに、避難所の自主運営体制を強化する。

事業内容 地域防災リーダー、防災士の養成
避難所運営マニュアル作成等の支援

新 災害時心のケア対応力向上事業費 338 千円

災害時の被災者に対し統一的・継続的な心のケアを提供できるよう、マニュアルを作成する。

新 災害医療コーディネーター養成等事業費 1,032 千円

災害時における受援体制の強化を図るため、医療救護活動の統括及び調整を担う災害医療コーディネーターの養成等を行う。

未来を支える建設業就業促進事業費 2,400 千円

防災・減災対策やインフラの老朽化対策の中心となる建設業を担う人材を確保・育成するための取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 新 資格取得のための講習会の開催 インターンシップの実施

木造住宅居住安心支援事業費補助金 76,225 千円

地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震診断・改修事業等に対し助成する。

- | | | |
|---|---------------------------------------|--------|
| 1 | 木造住宅耐震診断支援事業費補助金 | 10,125 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 国 2/4 県 1/4 市町村 1/4 | |
| | 対象戸数 900 戸 | |
| 2 | 木造住宅耐震改修設計支援事業費補助金 | 4,000 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 国 2/6 県 1/6 市町村 1/6 事業主体 2/6 | |
| | 対象設計 耐震診断の総合評点 0.7 未満を 1.0 以上に改修する設計等 | |
| | 対象戸数 80 戸 | |

3	木造住宅耐震改修支援事業費補助金(指定世帯)	51,000
	補助先 市町村	
	補助率 国 1/6 県 1/6 市町村 2/6 事業主体 2/6	
	限度額 一戸当たり 600,000 円	
	対象世帯 未就学児子育て世帯 高齢者等世帯 指定する地域の世帯	
	対象工事 耐震診断の総合評点 0.7 未満を 1.0 以上に改修する工事等	
	対象戸数 85 戸	
4	木造住宅耐震改修支援事業費補助金(一般世帯)	10,500
	補助先 市町村	
	補助率 国 1/8 県 1/8 市町村 2/8 事業主体 4/8	
	限度額 一戸当たり 300,000 円	
	対象工事 耐震診断の総合評点 0.7 未満を 1.0 以上に改修する工事等	
	対象戸数 35 戸	
5	木造住宅耐震シェルター設置支援事業費補助金	600
	補助先 市町村	
	補助率 県 1/3 市町村 1/3 事業主体 1/3	
	対象世帯 高齢者等世帯 指定する地域の世帯	
	対象工事 耐震診断の総合評点 0.7 未満の木造住宅に耐震シェルターを設置する 工事	
	対象戸数 5 戸	

《利便性の高い交通網の整備》

新バス交通ネットワーク再生事業費補助金 1,997 千円

利便性の高いバス交通ネットワークの確立を図るため、バス交通ネットワーク再生計画に基づき新設された路線の運行に対し助成する。

補助先 路線バス事業者
 補助対象 広域的幹線的路線の運行費
 対象路線 塩山駅～甲州市勝沼～石和温泉駅～甲府市東部
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2

新リニア沿線地域活性化支援事業資金貸付金(市町村振興資金) 2,000,000 千円

リニア中央新幹線建設を促進するため、建設に伴う影響を緩和し、地域住民の利便性向上につながる施設整備事業に対し資金を貸し付ける。

新リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費 1,488,240 千円

リニア中央新幹線建設工事に伴う発生土を早川・芦安連絡道路の整備に有効活用するため、東海旅客鉄道株式会社からの受託により処分を行う。

(財源：受託事業収入)

行財政改革の絶え間ない推進

広聴広報機能強化事業費

33,441 千円

県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化する。

事業内容 テレビCMの放映 新聞広告の掲載等

やまなし創造提案便事業費

312 千円

県民のニーズに迅速に対応するスピーディーな県政を実現するため、県政への意見や要望に対して1週間以内で回答するやまなし創造提案便制度を実施する。

対話活動費

990 千円

事業内容 「県政トーク GO TO 知事が行く」 県政出張講座

〔公共事業費・県単独公共事業費〕

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度 当初予算額 (A)	平成 28 年度 当初予算額 (B)	(A) / (B)
公 共 事 業 費	51,327,633	51,915,137	98.9
県単独公共事業費	11,629,195	10,796,243	107.7
一般公共 計	62,956,828	62,711,380	100.4
災 害 復 旧 費	2,415,496	2,459,877	98.2
合 計	65,372,324	65,171,257	100.3

平成28年度2月補正予算案の概要

一 総括

(一般会計) (単位：千円、%)

区分	既定予算額	2月補正 予算額	2月現計 予算額 (A)	平成27年度 2月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	490,822,369	14,660,554	476,161,815	478,057,730	99.6

二 経済対策関係事業

障害児(者)福祉施設整備費補助金 538,280千円

(財源：社会福祉施設等施設整備費国庫補助金)

補助先	施設名	補助基本額	補助率	補助額
新社会福祉法人 県社会福祉事業団	きぼうの家	717,707	国2/4 県1/4 事業主体1/4	538,280

新IoT関連製品評価機器整備事業費 16,500千円

工業技術センターにIoT関連製品の屋外耐久性試験に必要となる機器を整備する。

(財源：地域新成長産業創出促進事業費補助金)

整備内容 塩水噴霧試験機 静電気障害試験機等

やまなし産地パワーアップ事業費補助金 231,000千円

農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：産地パワーアップ事業費補助金)

補助先 市町村
 実施主体 農業生産法人 農協等
 事業内容 生産技術高度化施設の整備 リース方式による農業機械の導入等
 補助率 国1/2 事業主体1/2
 既定予算額 428,975
 補正額 231,000
 計 659,975

畜産・酪農収益力強化事業費補助金 25,466千円

県産食肉の供給体制の強化を図るため、生産基盤の強化に必要な施設整備に対し助成する。

(財源：畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業費補助金)

補助先	新富士吉田市 新北杜市
実施主体	畜産クラスター協議会
事業内容	めん羊舎、牛舎の整備
補助率	国 1/2 事業主体 1/2
既定予算額	31,786
補正額	25,466
計	57,252

馬術競技会等誘致促進事業費 30,618千円

八ヶ岳南麓地域の観光の振興を図るため、馬術競技会等の誘致を行う取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生拠点整備交付金)

補助先	公益財団法人県馬事振興センター
事業内容	県馬術競技場の厩舎、ホースマネージャー棟の解体等
補助率	国 5/10 県 5/10
既定予算額	384,830
補正額	30,618
計	415,448

鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 6,050千円

野生動物による農作物被害を防止するため、市町村が行う施設整備に対し助成する。

(財源：中山間地域所得向上支援事業交付金)

補助先	新丹波山村
事業内容	食肉加工施設の増築
補助率	国 55/100 市町村 45/100

山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金 61,000千円

定住等や都市との交流を促進し、農山村の活性化を図るため、市町村が行う施設整備に対し助成する。

(財源：中山間地域所得向上支援事業交付金)

補助先	新上野原市 新身延町 新道志村 新丹波山村
事業内容	農産物等直売所、農産物加工施設等の整備
補助率	国 1/2 市町村 1/2
既定予算額	95,000
補正額	61,000
計	156,000

未来への投資を実現する経済対策公共事業費 1,175,270千円

21世紀型のインフラ整備や安全・安心、防災対応の強化を図るための事業を実施する。

事業名	補正額
土地改良費	1,166,852
国直轄耕地事業費負担金	8,418
計	1,175,270

三 その他主要事業

新 富士山安全指導センター復旧事業費 13,378千円

平成28年2月に発生した雪崩により損壊した施設の復旧を行う。

国民健康保険財政安定化基金積立金 284,720千円

国民健康保険法の改正により、県が財政運営の責任主体となる平成30年度に向けて、国民健康保険の財政の安定化を図るため、基金に積み立てを行う。

(財源：国民健康保険財政安定化基金補助金)

県立中央病院屋上給油基地整備事業費 18,044千円

ドクターヘリの運航体制の強化及び災害時の応援防災ヘリ等の安定的な運航を図るため、県立中央病院に給油基地を整備する。

既定予算額 75,674
補正額 18,044
計 93,718

新 不適正処理産業廃棄物対策費 31,561千円

生活環境の保全を図るため、行政代執行による対策工事の準備を行う。

事業内容 基本設計 検討会議の開催